

[令和 2年度事後評価]

整理番号	306		
部 局 名	都市計画部	所 属 名	都市計画課
所 属 長	坂本 和好		
事務事業名	00759 都市景観形成推進事業	記 入 者	木村 光義

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	景観法・古都保存法・都市計画法（風致地区）等
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り			
	政策	03	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します			
	施策	02	湖都にふさわしい景観づくり			
	視点	01	次代に引き継ぐ景観づくり			
	重事	01	都市の発展と調和した景観形成			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
	00760	屋外広告物景観推進事業			1303	都市計画課
	01900	都市景観施策促進事業			1303	都市計画課
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計	管理	評価対象事業	都市景観形成推進事業費		
事業の概要	・ 市民への景観啓発活動として、景観絵画展やまち歩きイベントを開催し、景観に関する内容のHPへ掲載等を行う。 ・ 古都大津の美しく風格ある景観づくりを推進するため、景観法や古都保存法等の法令による規制や誘導を行うとともに景観審議会を開催し、その意見を景観施策に反映させる。					
	運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	良好な景観の保全と新たな都市景観の創造を図るため
対 象 (何又は誰を)	豊かな自然的景観・風格ある歴史的景観及び自然・歴史と調和した都市景観を創出する
手 段 (どのようなやり方で)	市民向けの景観絵画展による良好な景観形成意識の醸成とともに、景観法や古都保存法等の法令に基づく規制誘導により古都大津の美しく風格ある景観づくりを推進する
成 果 (どのような状態にするのか)	都市の魅力の向上と、まちに対する市民の愛着が育まれることになる

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,640	1,348	1,866	6,750	8,861	
人 件 費 B		10,226	9,178	13,354	20,734	20,734	
事業費合計 A+B		11,866	10,526	15,220	27,484	29,595	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	2,535	3,588	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,866	10,526	15,220	24,949	26,007	
職 員 数 (人)		1.40	1.26	1.76	2.66	2.66	
職員数 の内訳	正 規	1.20	1.06	1.55	2.45	2.45	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.20	0.20	0.21	0.21	0.21	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	景観計画区域内行為届出又は事前協議件数	件	目標	200	200	200	200	200
				実績	203	177	219	-	-
		景観法に定める景観計画区域内行為の届出又は事前協議の件数							
	2	市民啓発事業等の開催数	回	目標	2	2	2	2	2
				実績	3	2	2	-	-
市民啓発事業等の開催数									
成果指標	1	適合通知率	%	目標	90	90	90	90	90
				実績	99	99	100	-	-
		景観計画の指導の結果、適合通知を行った届出件数に対する割合							
	2	景観絵画展への作品出展数	人	目標	300	300	300	300	300
				実績	468	794	556	-	-
市民啓発事業である景観絵画展への作品出展数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	市民の景観保全や景観形成にかかる意識については、啓発活動の継続により序所に浸透しつつあるものと考えられる。策定から１０年以上経過した大津市景観計画の改定の検討が必要とされている。		
これまでの見直し や改善等の経過	平成２３年度に一部地域で新たな高度規制を実施。古都大津の景観形成においては、市民との協働による取り組みが最も重要であることから、啓発活動や協働による景観ルールづくりを基本とした施策を推進していく。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	景観保全や景観形成には市民の理解が必要であり、市民との協働による取り組みは必要である。また、法令や条例に基づく規制誘導、市民への啓発は市が担うべき役割である。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	景観法に基づく届出については、目標値を上回る適合通知率の継続ができている。また、景観絵画展も目標を大きく上回っており、一定の成果は上がっている。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	市民の景観保全、形成に対する意識の醸成には時間を要するが、限られた予算の中でより効果的な啓発事業の展開に努めている。	
総合評価	☒ １．計画どおり事業を進めることが適当 ☐ ２．事業の進め方に改善が必要 ☐ ３．事業規模や見直しが必要 ☐ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	景観まちづくり施策は、長期的な視点と継続的な啓発活動により達成されるものである。よって、当該事業の継続は、将来に引き継ぐ古都大津の景観保全・形成に貢献しているものとする。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止			
部 局 長 コメント	景観法に基づく規制誘導や良好な景観形成に資する啓発活動の継続的な取り組みにより古都大津の風格ある景観づくりを推進している。良好な景観は長期的な取り組みによって形成及び保全されることから、今後も引き続き効果的な景観誘導施策や啓発事業を実施し、自然、歴史及び文化が調和した古都大津にふさわしい景観を官民協働で創出していく。			

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	110.00 %	110.00 %	111.11 %
	指標 2	156.00 %	264.66 %	185.33 %
成 果 増減率	指標 1	- %	±0.00 %	+1.01 %
	指標 2	- %	+69.65 %	-29.97 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	58 千円	59 千円	69 千円
	指標 2	3,955 千円	5,263 千円	7,610 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	119 千円	106 千円	152 千円
	指標 2	25 千円	13 千円	27 千円
コスト増減率		- %	-25.85 %	+68.47 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	307	部 局 名	都市計画部	所 属 名	都市計画課	所 属 長	坂本 和好
事務事業名	01900 都市景観施策促進事業	記 入 者	木村 光義				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	景観法、古都大津の風格ある景観をつくる基本条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り			
	政策	03	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します		関連する個別計画	大津市景観計画
	施策	02	湖都にふさわしい景観づくり			
	視点	01	次代に引き継ぐ景観づくり			
	重事	01	都市の発展と調和した景観形成			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
	00759	都市景観形成推進事業			1303	都市計画課
	00760	屋外広告物景観推進事業			1303	都市計画課
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	都市景観施策促進事業費		
事業の概要	景観づくり重点推進地区である堅田・坂本地区において歴史資源を活かしたまちなみ形成のルールづくりに対する地域住民への活動支援を行う。また、都市機能と景観保全が調和したまちづくりを推進するため、景観アドバイス制度を新設し、「近江新八景ルール」に基づき良好な景観形成に向けた方針を検討する。					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	県都としての都市機能と、古都としての景観保全とが調和したまちづくり促進のため
対象 (何又は誰を)	本市の地域性豊かなまちなみや、自然的・歴史的環境と調和したまちなみ景観を保全し形成する
手段 (どのようなやり方で)	景観づくり重点推進地区（堅田・坂本地区）におけるまちづくり活動支援の展開、都心地区における良好な景観形成の手法として都心景観路の周知、近江新八景ルールへの提言に基づき景観アドバイザー制度を実施する
成果 (どのような状態にするのか)	古都大津にふさわしい風格あるまちなみが形成される

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	2,616	4,333	1,060	2,750	850	
人件費 B	13,506	13,245	13,611	16,071	16,071	
事業費合計 A+B	16,122	17,578	14,671	18,821	16,921	
事業費の財源内訳	国	599	531	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	15,523	17,047	14,671	18,821	16,921
職員数(人)	1.80	1.75	1.76	2.06	2.06	
職員数の内訳	正規	1.60	1.55	1.60	1.90	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.20	0.16	0.16	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	地域との協議回数	回	目標	8	8	3	3	3
				実績	9	8	6	-	-
		景観づくり重点推進地区での地域住民との協議回数							
	2			目標					
実績									
成果指標	1	地区計画・景観協定等の計画を進める地域数	地域	目標	2	2	2	2	4
				実績	2	2	2	-	-
		計画を進める地域数（令和3年度から景観づくり相談会の実施回数とする）							
	2	まちなみ整備に係る改修工事補助件数	件	目標	4	4	3	0	0
				実績	2	3	1	-	-
令和3年度から都市魅力づくり推進課に移管									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況		先進地では、伝統的建造物の保全の取り組みや歴史的なまちなみの整備を地域主体で進めることで景観まちづくりが実施されている。来訪者の増加や地域活性化への成果が認められる。	
これまでの見直しや改善等の経過		景観形成・保全に向けた地域住民の合意形成には、地元の景観形成意識の高揚が求められることから、分かりやすいまちなみ修景の手引書づくりなど、継続性のある地域主体の景観形成施策を展開している。	
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	良好な景観形成・保全に向けた取り組みは地域主導が望ましいが、行政の支援により効率的に進めることができる。また、まちなみ形成のルールづくりに伴う制限規定や指針等の作成は行政が担うべき役割である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	地域との連携により、まちなみ修景の手引書作成や修景補助に係る補助金要綱策定が進むなど、古都大津にふさわしい景観づくりのあり方の共通理解や景観形成の支援制度の整備が進んでいる。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	持続的な景観形成意識の高揚が、地域主導による景観施策の展開において重要となる。地道ではあるが、地域の活動や他部局の事業を捉えた啓発活動を重要視することにより、着実に事業が実施できている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	景観まちづくり施策は、長期的な視点と継続的な活動により達成されるものであるが、現在の状況など、その基盤整備は着実に進んでおり、今後も当該事業の継続が求められる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了() ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止			
	景観づくり重点推進地区である堅田及び坂本地区において、景観協定区域等の拡大を促進する。また、近江新八景ルールの提言に基づく景観アドバイザー制度により、市民および事業者が実施する景観づくりを支援するとともに、草津市と共同で策定したびわこ東海道景観基本計画を両市の景観計画に反映し、良好な広域的景観資産を継承する。			
部 局 長 コメント	景観協定は、住民主導のもと地域の良好な景観の形成に有用であり、今後も景観づくり重点推進地区である堅田、坂本地区をはじめ、各々の地域で景観形成の取り組みに対する啓発や適切な支援を行う。また、草津市とは広域的な景観形成の観点から共同で策定したびわこ東海道景観基本計画に基づき、両市が連携して着実に景観施策を実行する。			

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標 2	200.00 %	133.33 %	300.00 %
成 果 増減率	指標 1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標 2	- %	-50.00 %	+66.66 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	1,791 千円	2,197 千円	2,445 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	8,061 千円	8,789 千円	7,335 千円
	指標 2	8,061 千円	5,859 千円	14,671 千円
コスト増減率		- %	+14.51 %	-56.68 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	308		
部 局 名	都市計画部	所 属 名	都市計画課
所 属 長	坂本 和好		
事務事業名	00760 屋外広告物景観推進事業	記 入 者	伊藤 愛子

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市屋外広告物条例、 屋外広告物法等
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り			
	政策	03	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します			
	施策	02	湖都にふさわしい景観づくり		関連する 個別計画	大津市景観計画
	視点	01	次代に引き継ぐ景観づくり			
	重事	02	独自性のある屋外広告物施策の推進			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
	00759		都市景観形成推進事業		1303	都市計画課
	01900		都市景観施策促進事業		1303	都市計画課
予算事業	会 計		枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計		政策	評価対象事業	屋外広告物景観推進事業費	
事業の概要	除却ボランティア団体「大津まちなかスッキリ士隊」の活動など、市民協働による取り組みを行うことで、はり紙等の簡易な違反屋外広告物の減少に努めていくとともに、無許可及び基準違反の屋外広告物に対する是正指導等を継続的に行い、法令遵守に向けて違反広告物対策を推進している。また、景観保全型広告整備地区の指定の検討を行い、良好な景観の保全に努める。					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）						

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	歴史や自然と調和した都市景観形成と良好な景観保全のため
対 象 (何又は誰を)	屋外広告物及び屋外広告業者並びに一般市民を対象
手 段 (どのようなやり方で)	大津市屋外広告物条例、屋外広告物ガイドラインに基づく規制誘導、ならびに市民・事業者・行政の三者協働による違反広告物対策の展開。また、良好な景観を持つ地域に対し景観保全型広告整備地区への指定の検討
成 果 (どのような状態にするのか)	適正な広告物の増加により、良好な景観保全を形成する

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,539	8,744	2,864	6,378	7,592	
人 件 費 B		19,146	19,715	19,188	21,648	21,648	
事業費合計 A+B		21,685	28,459	22,052	28,026	29,240	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	21,685	28,459	22,052	28,026	29,240	
職 員 数 (人)		5.00	5.05	4.83	5.13	5.13	
職員数の 内訳	正 規	0.80	0.85	0.85	1.15	1.15	
	嘱 託	4.00	4.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.20	0.20	3.98	3.98	3.98	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	屋外広告物許可物件数	件	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
				実績	3,083	3,888	3,014	-	-
		大津市屋外広告物条例に基づく屋外広告物の許可に係る物件数							
	2	違反広告物に対する指導物件	件	目標	1,000	1,000	500	90	90
				実績	326	163	91	-	-
許可申請において是正指導した件数及び未申請の違反広告物に対して指導した件数									
成果指標	1	違反広告物除却物件数	件	目標	1,000	1,000	500	100	100
				実績	309	161	101	-	-
		簡易除却制度を活用した除却件数（簡易除却物件は、電柱に貼ってある、違法なはり紙・はり札等）							
	2	違反屋外広告物除却ボランティア登録者数	人	目標	400	400	300	300	300
				実績	390	253	253	-	-
除却ボランティア「大津スッキリ土隊」の登録者数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市民との協働による積極的な取り組みにより、違反広告物の「はり紙」は減少している。しかし、依然として未申請物件が多数存在し、基準違反の広告物も存在するなどの課題を抱えている。		
これまでの見直しや改善等の経過	違反広告物対策については、職員による指導や除却で実施するほか、市民ボランティア団体組織との協働による違反広告物の除却を継続して実施している。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☐ A. 妥当である ☒ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	当該事業の主たる業務は法令等の規定による屋外広告物の許可及び屋外広告業登録の許認可であり、啓発事業により申請件数は目標を達成している。しかしながらいまだ違反広告物は多数存在し、指導を行っているが、通報やパトロールでの現状把握では不十分であるため現状把握調査が必要である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	ボランティア登録者数は、成果目標に達していないが、事業の目的である違反広告物の「はり紙」の削減に寄与しており施策として非常に有効である。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	市民と協働で違反広告物対策を行う等、市民ボランティア団体の活動を支援することにより、市民の景観に対する意識啓発につながっている。また、事業者に対しては事前指導を行うことにより、自主的な改善を働きかけ、屋外広告物の規制誘導の効率的な実施に努めている。	
総合評価	☐ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☒ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☒ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	屋外広告物は、景観を構成する重要な要素であり、違反広告物除却活動とパトロールによる継続的な違反広告物対策の実施によって、まちなみが保全され古都大津にふさわしい景観づくりに貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 3. 終期の設定 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☒ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	市民ボランティア団体との協働による簡易除却活動及び専任職員による違反対策や事前指導は継続し、合わせて維持管理に対する啓発活動も重点的に実施する。今後は市内の屋外広告物における現状調査を行い、違反物件の把握及び指導や観光地などエリアに対する規制方針を検討し、良好な景観の保全に貢献する。
部 局 長 コメント	違反広告物について、専任職員による指導およびパトロール、また市民ボランティア団体との協働による簡易除却活動を継続した結果、違反広告物が減少し、良好な景観の形成を推進している。今後は、維持管理に関する啓発を行うとともに、違反広告物の現状把握を行うため、市域全体を対象として屋外広告物実態調査を計画的に実施していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	323.62 %	621.11 %	495.04 %
	指標 2	97.50 %	63.25 %	84.33 %
成 果 増減率	指標 1	- %	+47.89 %	+37.26 %
	指標 2	- %	-35.12 %	±0.00 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	7 千円	7 千円	7 千円
	指標 2	66 千円	174 千円	242 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	70 千円	176 千円	218 千円
	指標 2	55 千円	112 千円	87 千円
コスト増減率		- %	-24.78 %	-23.01 %

〔令和 2年度事後評価〕

整理番号	309				
部 局 名	都市計画部	所 属 名	都市計画課	所 属 長	坂本 和好
事務事業名	01879 都市計画施策調整事業	記 入 者	北村 裕樹		

＜ 1. 基本事項 ＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	都市計画法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします			
	施策	01	都心エリアの再生と地域形成		関連する 個別計画	
	視点	02	整った公共交通網を活かす拠点整備			
	重事	03	コンパクトな都市構造の構築			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計		特定	評価対象事業	都市計画施策調整事業費	
事業の概要	都市計画施策を推進するため、平成２４年度までは中山間部地域活性化推進事業、旧東海道沿線の歴史的資源を活かしたまちづくりの事業を実施したが、平成２５年度より個別の事業に分化された。平成２６から２８年度までは当該事業にて都市計画マスタープランを策定、平成２９から令和２年度までは立地適正化計画を策定した。令和３年度以降は、立地適正化計画に整合した都市計画道路網の見直しを行う予定である。					
運営方法	☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）					

<2. 事業分析> PLAN

目 的 (何のために)	少子高齢化や人口減少社会においても安心、快適に住み続けられるまちづくりのために
対 象 (何又は誰を)	大津市全域を
手 段 (どのようなやり方で)	社会経済情勢の変化に応じて、学識経験者などの意見や市民のパブリックコメントを踏まえた都市計画マスタープラン、立地適正化計画の策定、都市計画道路網等も含めた見直しを行い、広く市民に情報提供することで
成 果 (どのような状態にするのか)	コンパクトで質の高い持続可能な都市構造を構築する

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,988	1,151	20,058	1,097	5,861	道路網見直し経費は債務負担に
人件費 B		9,676	7,719	10,660	10,250	10,250	より令和4年度に計上
事業費合計 A+B		12,664	8,870	30,718	11,347	16,111	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,664	8,870	30,718	11,347	16,111	
職 員 数 (人)		1.18	0.93	1.30	1.25	1.25	
職員数 の内訳	正 規	1.18	0.93	1.30	1.25	1.25	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	庁内会議数	回	目標	3	3	3	0	0
				実績	1	1	1	-	-
		都市計画マスタープラン、立地適正化計画策定のために行った庁内会議数。令和3年度以降は指標2へ移行。							
	2	学識経験者を含む検討会議数	回	目標	0	0	0	3	3
				実績	0	0	0	-	-
都市計画道路網の見直しのために行う学識経験者を含む検討会議数。									
成果指標	1	案作成の進捗率	%	目標	65	70	100	0	0
				実績	40	60	100	-	-
		都市計画マスタープランは平成28年度、立地適正化計画は令和2年度に策定を完了したため廃止。							
	2	D I D地区内の人口密度	人／K㎡	目標	0	0	0	7,050	7,050
				実績	0	0	0	-	-
令和6年度推定D I D地区内の人口密度									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	人口減少、少子高齢化社会を迎えたことや、防災意識の高まりなど社会情勢が大きく変化していることから、持続可能なまちづくりを進めていくことが急務となっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	大津市都市計画マスタープランに基づき、コンパクトな都市構造へと誘導する立地適正化計画を策定した。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	人口減少、少子高齢化は、税収の減少、生活利便性や地域の魅力の低下、公共交通の更なる減便・廃止等の様々な問題が生じることが懸念されることから、コンパクト+ネットワークによるまちづくりを推進する立地適正化計画が策定できた。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	居住誘導区域、都市機能誘導区域を設定したことで、コンパクトなまちづくりを具体化することができた。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	都市計画審議会、近畿地方整備局との協議、また、都市計画マスタープラン作成時と同様に7地域に対し住民説明を行い、計画的に策定作業を進めた結果、効率よく策定できた。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	居住及び都市機能誘導区域を設定し、長い時間をかけて誘導することは、都心エリアの再生と地域形成に貢献していく。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	大津市都市計画マスタープランに基づき、「コンパクト+ネットワークによるまちづくり」を推進するため、都市機能や居住機能の集約等の具体的な計画を示した立地適正化計画の策定が完了した。今後はそれらを踏まえ、人口推計に整合した交通需要予測、土地利用との整合性等を勘案し、都市計画道路網の見直しを行う予定である。
部 局 長 コメント	立地適正化計画については、策定の背景や目的、計画の必要性等を、今後も丁寧に説明するとともに、理解が得られるよう努める。また都市計画道路網の見直しについては、持続可能なまちづくりのために有効な路線の妥当性、実現性等も勘案し、学識経験者や交通管理者などの意見や、市民のパブリックコメントを踏まえ検討する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	61.53 %	85.71 %	100.00 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	+50.00 %	+66.66 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	12,664 千円	8,870 千円	30,718 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	316 千円	147 千円	307 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-53.30 %	+107.78 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	310				
部 局 名	都市計画部	所 属 名	都市魅力づくり推進課	所 属 長	中井 英紀
事務事業名	02394 歴史的資源を活かしたまちづくり推進事業	記 入 者	石塚 陽佑		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り			
	政策	03	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します		関連する個別計画	都市計画マスタープラン、歴史文化基本構想、歴史的風致維持向上計画
	施策	02	湖都にふさわしい景観づくり			
	視点	01	次代に引き継ぐ景観づくり			
	重事	04	歴史と文化を活かしたまちづくりの推進事業			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計		政策	評価対象事業	歴史的資源を活かしたまちづくり推進事業費	
事業の概要	都市計画マスタープランのまちづくりの目標に掲げている、古都大津の自然、歴史、文化を生かした魅力あふれるまちづくりの実現、及び良好な市街地の環境としての歴史的風致を後世に継承するため、策定した大津市歴史的風致維持向上計画に基づく事業を実施する。					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）						

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	市全域を対象に歴史的風致の維持向上を図ることを目的に
対 象 (何又は誰を)	重点地区である「堅田地域」「坂本地域」「大津百町地域」を中心に
手 段 (どのようなやり方で)	歴史的風致の維持及び向上に資する事業を実施することで
成 果 (どのような状態にするのか)	歴史まちづくりに対する地域住民の機運が高まる

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		338	431	15,795	795	34,640	
人 件 費 B		6,314	9,628	12,300	11,169	14,039	
事業費合計 A+B		6,652	10,059	28,095	11,964	48,679	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	15,450	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,652	10,059	28,095	11,964	33,229	
職 員 数 (人)		0.77	1.16	1.50	1.80	2.15	
職員数 の内訳	正 規	0.77	1.16	1.50	1.10	1.45	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.70	0.70	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	市が支援するまちづくり活動	回	目標	0	6	2	3	3
				実績	0	6	2	-	-
		R3～「地域人材活躍に対する支援事業実施回数」（単位：回）に変更							
	2	歴史まちづくり法の実組に係る庁内会議及び法定協議会の開催数	回	目標	8	6	4	1	2
				実績	8	6	5	-	-
歴史的風致維持向上計画の策定に向けた庁内会議及び法定協議会の開催数									
成果指標	1	地域住民主体の地域活性化に向けたまちづくり活動	回	目標	0	0	0	3	5
				実績	0	0	0	-	-
		R3～「まちなみ修景整備に係る補助件数」（単位：件）に変更							
	2	歴史的風致維持向上計画策定の進捗率	%	目標	55	75	100	0	0
				実績	35	75	100	-	-
各年度予算額（執行額）／全体予算額 【R3年度以降廃止】									

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	大津市の歴史・文化・伝統を基軸に、歴史的風致を守り育て、大津市民一人ひとりが誇りと愛着を持ってこれらを後世に継承する必要がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年度から平成29年度にかけて基礎調査を実施した。平成30年度から令和2年度までの3カ年で、大津市歴史的風致維持向上計画を策定した。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	地域における歴史と伝統を反映した人々の営みと、歴史的価値の高い建造物及びその周辺の市街地とが一体となった歴史的風致を維持向上することを目的に、都市計画マスタープランのまちづくりの目標に合致した歴史的風致維持向上計画を策定した。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	歴史的資源の掘り起こしを計画としてまとめることは、住民の歴史まちづくりへの意識の向上に繋がるものである。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	歴史的資源である地域における歴史と伝統を反映した人々の営みをもれなく掘り起こすことができるよう、市全域の歴史まちづくりに寄与する団体から意見聴取を実施できている	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	地域特性を活かしたまちづくりを進めるためには、住民が主体となって取り組むことが重要である。歴史的風致維持向上計画を策定することで、そうした住民主体の取り組みに対する支援が可能となることから、地域のまちづくりに対する機運が高まることが期待される。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	策定した歴史的風致維持向上計画に基づく事業を、地域の意見も踏まえて順次実施していくことで、本計画並びに大津の歴史的な魅力の周知・啓発を図るとともに、歴史まちづくりに対する地域住民の機運を醸成していく。
部 局 長 コメント	歴史的風致維持向上計画において位置づけられた事業を推進することにより、歴史・文化遺産やそれらを取り巻く伝統行事などの人々の営みを活かしたまちづくりを推進し、訪れる人を増やし経済活動を活発にして賑わいを創出する。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標	指標 1	0.00 %	0.00 %	0.00 %
	指標 2	63.63 %	100.00 %	100.00 %
成 果	指標 1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標 2	- %	+114.28 %	+33.33 %
活動単位	指標 1	0 千円	1,676 千円	14,047 千円
	指標 2	831 千円	1,676 千円	5,619 千円
成果単位	指標 1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標 2	190 千円	134 千円	280 千円
コスト増減率		- %	-22.07 %	+82.10 %

[令和 2年度事後評価]

＜ 1. 基本事項 ＞

関連事業	コード ²	事 務 事 業 名 称	コード ²	所 属 名 称

事業の概要	中心市街地活性化のため、平成１８年度にリニューアルした明日都浜大津を市民活動、子育て支援、健康の拠点施設として管理運営する。また、令和元年５月にまち家を活用したオフィスモデルとして開設した「まち家オフィス結」を新たなつながりを生み出す拠点として管理運営する。
-------	--

運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）

＜2. 事業分析＞ PLAN

<3. 経費> DO

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	明日都浜大津の利活用面積	㎡	目標	14,931	14,931	14,931	14,931	14,931
				実績	14,931	14,931	14,931	-	-
		明日都浜大津内向き区画の床利活用面積							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	明日都浜大津の来場者数	人	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
				実績	2,521	2,419	1,709	-	-
		明日都浜大津の1日の平均来場者数							
	2	明日都浜大津周辺の通行量	人	目標	2,898	3,000	3,000	3,000	3,000
				実績	2,134	3,422	1,558	-	-
通行量調査のうち明日都浜大津周辺の通行量									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	明日都1階スペースには、大津市保健所等が、2階スペースには滋賀リビング新聞社、びわ湖ブルーエナジーが入居している。		
これまでの見直しや改善等の経過	令和元年5月に事務所をまちなかに移転し、まち家を活用したオフィスモデルとして「まち家オフィス結」を開設した。新たなつながりを生み出す拠点として管理運営をしている。		
項目別評価	評	価	評 価 理 由
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☐ A. 妥当である ☒ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない		明日都浜大津の事業費は、多くが他の権利者への使用料や施設管理組合、明日都浜大津全体管理組合への管理費、負担金である。地域交流スペースであるまち家オフィス結を新たに設けたことで、施設の維持管理経費が追加されている。
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☒ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない		明日都浜大津は、中心市街地の回遊性の向上や活性化に寄与するところであるが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、施設周辺の通行量は減少している。また、まち家オフィス結は、新たな交流の輪を広げる場所として設けたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、来場者は減少している。
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☐ A. 高い ☐ B. やや高い ☒ C. やや低い ☐ D. 低い		明日都浜大津の1～3階部分は、複数の地権者が存在するため、施設の権利関係や施設管理手法が複雑であるが、関係所属と情報共有し連帯して適性な維持管理に努めている。また、まち家オフィス結は、地域交流スペースとして、行政と利用者の新たなつながりを生む施設となっている。
総合評価	☐ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☒ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	市民活動、子育て支援、健康の拠点施設（明日都浜大津）及び新たなつながりを生み出す拠点施設（まち家オフィス結）として活用を図っており、中心市街地の回遊性の向上や活性化に寄与している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☐ 1. 現状のまま継続 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☒ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	明日都浜大津については、施設の老朽化が進んでいることから、浜大津都市開発㈱と協議しながら、施設の修繕や改修を行うなど適正な維持管理を行っていく。まち家オフィス結については、地域との交流を広げる場所として管理運営を行っているが、賃借料や維持管理経費の負担が少ない手法についての検討を行う。
部局長コメント	明日都浜大津は、新型コロナウイルス感染症対策を担う保健所をはじめとする、市民生活に直結する公共施設が多数あり、重要な拠点施設として適正な維持管理に努める。まち家オフィス結を含めた人の交流を促す拠点施設については、財政面の負担削減を検討しつつ、効果的な利活用を進めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	84.03 %	80.63 %	56.96 %
	指標2	73.63 %	114.06 %	51.93 %
成果増減率	指標1	- %	-4.04 %	-29.35 %
	指標2	- %	+60.35 %	-54.47 %
活動単位コスト	指標1	15 千円	15 千円	14 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	94 千円	95 千円	127 千円
	指標2	111 千円	67 千円	139 千円
コスト増減率		- %	-23.17 %	+77.27 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	312				
部 局 名	都市計画部	所 属 名	都市魅力づくり推進課	所 属 長	中井 英紀
事務事業名	01898 都市再生活動促進事業			記 入 者	石塚 陽佑

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	都市再生整備計画、地域 再生計画	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします				
	施策	01	都心エリアの再生と地域形成				
	視点	01	都心エリアの再生				
	重事	01	都心エリアのにぎわい創出				
関連 事業	コード	事 務 事 業 名 称				コード	所 属 名 称
予算 事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期	
	一般会計	政策	評価対象事業	都市再生活動促進事業費			
事業の概要	第2期天津市中心市街地活性化基本計画終了後の本計画の評価を踏まえ、更なる回遊性の向上や賑わいの創出を図るため、官民連携による琵琶湖湖畔等の公共空間を活用した事業や町家などの歴史的資源を活用した事業を推進していく。						
運営方法	■ 直営 □ 指定管理者 ■ 民間委託 □ 出資団体委託 ■ 補助金交付 □ その他（						

<2. 事業分析> PLAN

目 的 (何のために)	中心市街地を活性化するため
対 象 (何又は誰を)	中心市街地において
手 段 (どのようなやり方で)	公共空間を活用した事業や町家など歴史的資源を活用した事業を実施することにより
成 果 (どのような状態にするのか)	回遊性を向上させ、にぎわいを創出する

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		43,871	89,562	104,848	5,335	43,335	
人件費 B		16,400	35,395	33,782	20,908	18,448	
事業費合計 A+B		60,271	124,957	138,630	26,243	61,783	
事業費 の財源 内 訳	国	16,913	7,774	13,337	0	19,000	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	6,100	28,000	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	37,258	89,183	125,293	26,243	42,783	
職 員 数 (人)		2.00	4.65	4.37	2.80	2.50	
職員数 の内訳	正 規	2.00	4.15	3.97	2.40	2.10	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.50	0.40	0.40	0.40	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	中心市街地活性化事業に係る会議開催数及び参加数	回	目標	75	75	75	75	75
				実績	100	92	31	-	-
		中心市街地活性化事業（中心市街地活性化協議会関係、各事業の運営委員会、協議会等）に係る会議開催回数							
	2	公共空間活用事業の実施日数	日	目標	10	10	10	90	90
				実績	127	70	153	-	-
公共空間活用事業として実施する実日数									
成果指標	1	中心市街地歩行者等通行量（1日あたり）	人	目標	12,050	12,470	12,900	12,627	12,627
				実績	8,908	12,627	0	-	-
		休日における中心市街地の歩行者、自転車の通行量							
	2	琵琶湖観光客入込客数（浜大津～膳所）	万人／年	目標	161.5	162	163	163	163
				実績	178.8	163.1	100.7	-	-
湖岸部への入込客数のうち中心市街地の入込客数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	H30年3月に天津市中心市街地活性化基本計画が終了し、当計画の評価を踏まえ、更なる中心市街地活性化のため、官民連携による琵琶湖湖岸等の公共空間を活用した事業や歴史的資源を活用した事業の展開を図っている。		
これまでの見直しや改善等の経過	事業実施には官民連携による取り組みが必要であり、H30年5月には、本市も参画する大津宿場町構想実行委員会を設立した。また、R2年度には大津駅前公園再整備に合わせ、中央大通りの改良工事を完了した。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	中心市街地活性化に必要な事業であり、市が地域と協働で取り組む事業である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染症の影響により、琵琶湖観光客入込客数は減少しているものの、中心市街地の賑わい創出や回遊性の向上を図るため、公共空間を活用した事業を実施している。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	賑わいの創出や回遊性の向上に寄与するイベント等の活性化事業を官民連携して積極的に取り組んでいる。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	施策評価の数値目標を達成するための中心となる事業であり、まちの回遊性を図り滞在時間を延長させるとともに、賑わい創出に大いに貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	
	なぎさ公園周辺の魅力をさらに向上させていくため、地域や関係者の意見を聞きながら、琵琶湖湖岸等の公共空間の利活用をとともに進め、河川空間と都市空間が融合したまちづくりを進めていく。また、まち家など歴史的資源を活用した事業については、引き続きリノベーションまちづくりの取り組みを進める。	
部 局 長 コメント	新型コロナウイルス感染症の流行による新しい生活様式など、時代のニーズを考慮しながら、なぎさ公園周辺等の公共空間及びまちなかの歴史的資源を生かしたまちづくりを、地域住民や民間事業者とともに進めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	73.92 %	101.25 %	0.00 %
	指標 2	110.71 %	100.67 %	61.77 %
成 果 増減率	指標 1	- %	+41.74 %	-100.00 %
	指標 2	- %	-8.78 %	-38.25 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	602 千円	1,358 千円	4,471 千円
	指標 2	474 千円	1,785 千円	906 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	6 千円	9 千円	0 千円
	指標 2	337 千円	766 千円	1,376 千円
コスト増減率		- %	+78.66 %	+31.87 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	313	部 局 名	都市計画部	所 属 名	都市魅力づくり推進課	所 属 長	中井 英紀
事務事業名	01899 旧大津公会堂管理運営事業	記 入 者	石塚 陽佑				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市旧大津公会堂条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします			
	施策	01	都心エリアの再生と地域形成		関連する個別計画	
	視点	01	都心エリアの再生			
	重事	01	都心エリアのにぎわい創出			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計	特定	評価対象事業	旧大津公会堂管理運営事業費		
事業の概要	平成２２年度にリニューアルした旧大津公会堂が、中心市街地活性化の拠点施設として機能を果たすため、人と情報が交流し、中心市街地活性化の拠点となる地域交流まちづくり施設として機能するよう、指定管理者制度を活用して商業施設との一体的な活用と運営に取り組んでいく。					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☒ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	中心市街地活性化のため
対象 (何又は誰を)	平成22年度にリニューアルした旧大津公会堂を
手段 (どのようなやり方で)	指定管理者制度を活用し、商業施設との一体的な活用と運営に取り組むことで
成果 (どのような状態にするのか)	人と情報が交流し、中心市街地活性化の拠点となる地域交流まちづくり施設として機能させる。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	11,959	12,051	11,392	10,974	14,074	
人 件 費 B	6,560	4,980	3,936	3,587	3,587	
事業費合計 A+B	18,519	17,031	15,328	14,561	17,661	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	
	その他	5,659	5,749	6,425	6,423	6,423
	一般財源	12,860	11,282	8,903	8,138	11,238
職 員 数 (人)	0.80	0.60	0.48	0.50	0.50	
職員数の内訳	正 規	0.80	0.60	0.48	0.40	0.40
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	自主事業の実施回数	回	目標	6	6	6	15	15
				実績	9	10	7	-	-
		自主事業の回数							
	2	旧大津公会堂テナント数	数	目標	4	4	4	4	4
				実績	3	4	4	-	-
旧大津公会堂に入居する店舗数									
成果指標	1	旧大津公会堂の来場者数	人	目標	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000
				実績	97,070	99,475	62,921	-	-
		公共施設部分及びテナント部分の年間来場者数							
	2	公共施設利用料金収入	千円	目標	2,174	2,174	2,174	4,000	4,000
				実績	4,739	4,307	4,254	-	-
集会施設の年間利用料金収入									

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	当該施設は、平成22年に中心市街地の拠点施設の旧大津公会堂として、リノベーションされ、指定管理者である㈱まちづくり大津により施設全体を管理運営している。		
これまでの見直しや改善等の経過	指定管理施設である、定期的に事業報告を受けて随時協議の上で、運営の見直し等を行っている。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	指定管理者である㈱まちづくり大津がテナント部分も含めて一体的に管理運営している。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により来場者は減少しているものの、一定数の利用がある。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	旧大津公会堂を一体的に管理し、イベント等にも取り組んでいることから、効率的な運営がなされている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	本市が中心市街地の拠点施設として整備した施設であり、まちなかと湖岸を結ぶ導線としても重要な施設である。また、新型コロナウイルス感染症の影響により来場者数は減少しているものの、一定数の利用があり、施策の目的に貢献している。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	今後もまちづくりの拠点施設としての役割をさらに向上させるため、自主事業や情報発信機能の充実を図るとともに、賑わい創出に寄与する定期的なイベント開催を行うなど、事業の定着化を図っていく。また、歴史的な遺産でもあり、適正な維持管理に努めていく。
部 局 長 コメント	指定管理者である㈱まちづくり大津と連携し、適正な施設管理に努めるとともに、自主事業の充実などにより、さらなる賑わいの創出が図られるよう事業展開していく。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	154.07 %	157.89 %	99.87 %
	指標 2	217.98 %	198.11 %	195.67 %
成 果 増減率	指標 1	- %	+2.47 %	-36.74 %
	指標 2	- %	-9.11 %	-1.23 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	2,057 千円	1,703 千円	2,189 千円
	指標 2	6,173 千円	4,257 千円	3,832 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標 2	3 千円	3 千円	3 千円
コスト増減率		- %	-6.82 %	+26.93 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	314	部 局 名	都市計画部	所 属 名	公園緑地課	所 属 長	高野 隆介
事務事業名	02397 公園愛護会管理運営事業	記 入 者	矢野 恵悟				

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称			根 拠 法令等	都市公園法 大津市都市公園条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
	政策	04	つながりを大切にし、ともに支えあうまちにします				
	施策	01	市民活動と協働の推進			関連する個別計画	緑の基本計画
	視点	02	協働のまちづくり				
	重事	01	市民協働による維持管理の推進				
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称				コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期	
	一般会計	政策	評価対象事業	協働による維持管理事業費			
事業の概要	公園愛護会（地域の自治会などの団体）に、公園管理者との役割分担のうえ、地域にある都市公園の清掃活動に自主的に取り組みんでもらう。都市公園緑地施設等維持管理事業より分離した。						
運 営 方 法 ☐ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☒ その他 （ 公園愛護会 ）							

<2. 事業分析> PLAN

目 的 (何のために)	地域にある都市公園を美しく維持するために、
対 象 (何又は誰を)	地域の自治会が承認する団体に対して、
手 段 (どのようなやり方で)	清掃活動した実績に応じて報償費を支払うことで、
成 果 (どのような状態にするのか)	公園の美化を維持するとともに、市民協働で公園管理を図る。

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,396	6,343	5,966	7,111	7,111	
人 件 費 B		4,379	4,430	3,792	3,792	3,792	
事業費合計 A+B		10,775	10,773	9,758	10,903	10,903	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	10,775	10,773	9,758	10,903	10,903	
職 員 数 (人)		0.58	0.58	0.50	0.50	0.50	
職員数の内訳	正 規	0.52	0.52	0.44	0.44	0.44	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	公園愛護会数	団体	目標	150	150	150	150	150
				実績	102	101	102	-	-
		登録公園愛護会の団体数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	公園愛護会が清掃活動する公園数	公園	目標	150	150	150	150	150
				実績	118	118	120	-	-
		公園愛護会が清掃活動する公園数							
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	地域の公園を自分達で管理しようと公園愛護会への新たな加入がある一方で、愛護会会員の高齢化等により退会や解散する団体もある。		
これまでの見直しや改善等の経過	公園愛護会と都市公園の指定管理者が連携を図ることで、公園の維持管理が充実している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	基本的に公園愛護会は、月1回以上の清掃活動を行っており、常に公園の美観が保たれている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	都市公園が美しく保たれ、地域の公園は自分達で管理するという住民意識の醸成が進んでいる。住民の公園に対する愛着も高まり、協働の観点からも有効性が高い。しかし、新たな登録団体の伸び悩みや既存団体の高齢化が進んでおり、施策の持続可能性について、検討が必要である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	地域住民による公園の愛護活動であり、効率性が高い。	
総合評価	☐ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☒ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☒ 3. 事業規模の見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	公園愛護会の活動は、市民が快適に公園を利用できるように美化活動に努めているものであり、貢献度は高い。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☐ 1. 現状のまま継続 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☒ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止		
	公園愛護会の活動は、市民協働の観点からも重要である。活動は清掃や花壇の管理等が主であるが、今後は安全の観点も踏まえた管理についても検討を進めていく。一方、新たな団体の伸び悩みや、既存団体の高齢化が進んでおり、指定管理事業の枠組みの中での連携について検討していく。		
部局長コメント	公園愛護会の活動は公園の維持管理に大きな役割を担っており、今後も支援を実施していく。		

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標	指標 1	78.66 %	78.66 %	80.00 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果	指標 1	- %	±0.00 %	+1.69 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位	指標 1	105 千円	106 千円	95 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標 1	91 千円	91 千円	81 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-0.01 %	-10.93 %

〔令和 2年度事後評価〕

< 1. 基本事項 >

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

事業の概要	安心安全な公園づくりを目指し、広域避難地等に指定されている公園の施設等の改修を行う。そのために公園施設長寿命化計画を策定し、施設更新の計画を定めていく。
-------	--

運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

< 3. 経費 > DO

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	公園施設長寿命化計画の策定公園数	箇所	目標	0	0	0	63	63
				実績	0	0	2	-	-
	公園施設長寿命化計画の策定公園数（令和3年度以降は、累計）								
	2			目標					
実績									
成果指標	1	公園施設長寿命化計画の策定公園数	箇所	目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	2	-	-
	公園施設長寿命化計画の策定公園数（令和3年度以降は、指標削除）								
	2	公園施設の改築・更新実施箇所数の累計	箇所	目標	35	36	37	38	39
				実績	36	37	38	-	-
公園施設の改築・更新箇所数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	多くの公園施設が老朽化しているため、計画的な更新が必要となっているが、1施設の改修にかかる経費が多額であることから、全施設の改修を進めるにあたっては、計画が予定通り進められない。		
これまでの見直しや改善等の経過	改修費用に国庫補助金を活用し、計画的な施設の更新に努めている。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	公園施設の長寿命化計画に基づき、計画的に公園施設を更新することは、市民の憩いや賑わい作りのために妥当である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	改修することにより、多くの市民や団体が安心・安全に末永く利用できるようになることから、大変有効である。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	長寿命化計画を策定したことで、公園施設の効率的なライフサイクルコストの縮減を図ることができる。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	公園施設を計画的に更新することで、利用者の安全を確保することができた。
---------	--	-------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	大津湖岸なぎさ公園の園路舗装等、公園施設の改築更新を行い、利用者の安全性や利便性を高める。また、公園施設長寿命化計画を見直し、国庫補助の獲得など財源の確保に努め、公園施設の改築更新を行う。
部 局 長 コメント	公園長寿命化計画の対象としている公園について、計画的な施設改修を行い、安心安全な公園づくりに努めていくとともに、適切な公園施設の維持管理を行っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標			
達成率			
指標 1	- %	- %	- %
指標 2	102.85 %	102.77 %	102.70 %
成 果			
増減率			
指標 1	- %	%	%
指標 2	- %	+2.77 %	+2.70 %
活動単位			
コスト			
指標 1	- 千円	- 千円	- 千円
指標 2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位			
コスト			
指標 1	- 千円	- 千円	- 千円
指標 2	673 千円	1,138 千円	1,893 千円
コスト増減率	- %	+69.08 %	+66.35 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	316				
部 局 名	都市計画部	所 属 名	公園緑地課	所 属 長	高野 隆介
事務事業名	00008 児童遊園地維持管理事業			記 入 者	矢野 憲悟

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	児童福祉法、都市計画法	
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
	政策	02	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします				
	施策	01	琵琶湖を始めとする自然環境の保全		関連する 個別計画		
	視点	02	里地里山等の保全・再生				
	重事	03	公園施設の修繕・改築				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計		管理	評価対象事業	児童遊園地維持管理事業費		
事業の概要	児童厚生施設に準じた遊び場として615箇所、概ね1,000㎡以下の小規模な公園を児童遊園地として位置付け、安全管理を最優先とし、地域の協力を得て、快適な遊び場となるよう整備・維持管理に努めている。						
運営方法		☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）					

<2. 事業分析> PLAN

目 的 (何のために)	子どもが生活や遊びの中で自主性や社会性を育てるため。
対 象 (何又は誰を)	利用者。
手 段 (どのようなやり方で)	都市公園における遊具の安全確保に関する指針を遵守し、日々点検・対応している。
成 果 (どのような状態にするのか)	安全で快適に遊ぶことができ、地域コミュニティを形成する場所となる。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		67,157	57,157	56,654	61,059	61,059	
人件費 B		25,007	26,723	33,047	33,047	33,047	
事業費合計 A+B		92,164	83,880	89,701	94,106	94,106	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	1,930	440	660	1,435	1,435	湖都大津まちづくり基金繰入金
	一般財源	90,234	83,440	89,041	59,624	59,624	
職 員 数 (人)		4.57	4.93	5.47	5.47	5.47	
職員数の 内訳	正 規	2.99	3.19	3.73	3.73	3.73	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	1.58	1.74	1.74	1.74	1.74	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	市内児童遊園地数（累計）	箇所	目標	590	600	605	623	620
				実績	598	604	615	-	-
		前年度4月1日現在児童遊園地数 + 前年度整備件数							
	2	遊具等の安全点検箇所数（累計）	箇所	目標	590	600	605	623	620
				実績	598	604	615	-	-
遊具等の安全点検を実施した児童遊園地数									
成果指標	1	安全性の確保（事故発生件数）	件	目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	-	-
		児童遊園地内での事故発生件数							
	2	修繕を実施した遊具数	基	目標	95	95	95	3	5
				実績	77	81	26	-	-
修繕を実施した遊具数（令和3年度以降は、適正化を実施した遊園地数（箇所））									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	子どもたちが、日常から利用する児童遊園地では、施設や遊具に対し高いレベルでの安全確保が求められている。また、少子高齢化など社会状況の変化に伴い、市民ニーズを反映したあり方検討が求められている。		
これまでの見直し や改善等の経過	職員による日常点検に加え、専門業者による遊具点検を実施し、劣化が進行した遊具の修繕等を行ってきた。また、各公園の利用実態調査を踏まえて、今後の児童遊園地のあり方検討を行っている。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☐ A. 妥当である ☒ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	児童遊園地の機能や役割を維持するためには、施設の適正な維持管理が必要である。しかし、現在は、市職員による管理を行っており、経費が過大な傾向となる。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	児童遊園地は、より身近な公園として、多くの市民が利用しており、地域コミュニティ形成の観点からも有効である。しかし、市民ニーズの変化により、頻度の低い児童遊園地も増えていることから、今後のあり方に課題がある。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	児童遊園地の総量が多く、また、遊具の利用頻度が低いと思われる児童遊園地もあるため、管理面で課題があることから、今後のあり方に課題が残る。	
総合評価	☐ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☒ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☒ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☐ A. 貢献している ☒ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	市民にとって身近にある児童遊園地であることから施策への貢献度は高い。しかし、利用頻度の低い児童遊園地もあり、あり方に課題が残る。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☒ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	
	少子高齢化で、子どもが減少している地域では、利用頻度が低い児童遊園地もあることから、各公園の利用実態調査を踏まえ、地域にとって適切な管理方法等について検討する。	
部 局 長 コメント	児童遊園地の配置や、個々の児童遊園地のあり方とその効率的な維持管理方法について、今後検討を進めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	0.00 %	0.00 %	0.00 %
	指標 2	81.05 %	85.26 %	27.36 %
成 果 増減率	指標 1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標 2	- %	+5.19 %	-67.90 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	154 千円	138 千円	145 千円
	指標 2	154 千円	138 千円	145 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標 2	1,196 千円	1,035 千円	3,450 千円
コスト増減率		- %	-6.74 %	+116.57 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	317	部 局 名	都市計画部	所 属 名	公園緑地課	所 属 長	高野 隆介
事務事業名	02395 身近な公園緑地整備事業	記 入 者	不破 洋史				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称			根 拠 法令等	都市公園法 大津市都市公園条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
	政策	02	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします			関連する個別計画	緑の基本計画
	施策	01	琵琶湖を始めとする自然環境の保全				
	視点	02	里地里山等の保全・再生				
	重事	04	公園等の充実				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期	
	一般会計	政策	評価対象事業	身近な公園緑地整備事業費			
事業の概要	事業仕分けで不要とされた皇子が丘公園交通公園跡地について、地域の意見を取り入れた、使いやすい公園として再整備する。また、若葉台地先の防災対策として避難場所としての機能を持った都市公園の整備を図る。						
運 営 方 法		■ 直営 □ 指定管理者 □ 民間委託 □ 出資団体委託 □ 補助金交付 □ その他（					

< 2. 事業分析 > PLAN

目 的 (何のために)	多機能型公園を実現するために、
対 象 (何又は誰を)	若葉台地先公園を
手 段 (どのようなやり方で)	地域住民やスポーツ関係者などの意見を聞きながら、整備計画を策定し、
成 果 (どのような状態にするのか)	様々な機能を併せ持つ公園として整備することで、多くの市民の利用を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		141,386	16,573	112,208	0	0	
人 件 費 B		14,432	14,608	3,280	0	0	
事業費合計 A+B		155,818	31,181	115,488	0	0	
事業費の財源内訳	国	70,632	8,000	56,000	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	63,500	7,200	50,400	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	21,686	15,981	9,088	0	0	
職 員 数 (人)		1.76	1.76	0.40	0.00	0.00	
職員数の内訳	正 規	1.76	1.76	0.40	0.00	0.00	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	公園整備箇所数	箇所	目標	1	1	1	0	0
				実績	1	1	1	-	-
	2	業務を発注した数		目標					
				実績					
成果指標	1	公園整備箇所数	箇所	目標	1	1	1	0	0
				実績	1	1	1	-	-
	2	業務を発注した数		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	若葉台地先公園については、集中豪雨等の様々な災害に対応できる公園整備が求められているが、財政事情がたいへん厳しく、計画通りに事業を進めることが難しくなっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	公園の再整備や改築を行う際は、できるだけ多くの意見を取り入れる工夫をした。また、公園を新設する場合、何を優先して整備するか、その都度検討を行っている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	今後、多様化する市民ニーズに対応するため、多機能型公園の整備を行うことが妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	施設の整備を行う際に市民意見を多く取り入れることは、利用者の利便性の向上に有効となる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	市民と協働で計画案を策定することで、手戻りが生じず、防災機能の早期発現が可能となる。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模の見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	市民ニーズに対応しつつ、災害時にも対応できる公園づくりは、多くの市民から理解を得ている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☐ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☒ 5. 休止 ☐ 6. 廃止
部局長コメント	本事業は当初の目的を達成し、整備事業が完了したため、休止とする。
部局長コメント	これまで地域等のニーズを反映して整備を進め、災害時にも対応できる公園として、令和3年5月に若葉台公園を供用開始した。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標	指標 1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果	指標 1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位	指標 1	155,818 千円	31,181 千円	115,488 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標 1	155,818 千円	31,181 千円	115,488 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-79.98 %	+270.37 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	318		
部 局 名	都市計画部	所 属 名	公園緑地課
所 属 長	高野 隆介		
事務事業名	01109 都市公園緑地施設等維持管理事業	記 入 者	矢野 憲悟

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	都市公園法、大津市都市公園条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		関連する 個別計画	緑の基本計画
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営			
	視点	02	民間活用の推進			
	重事	01	民間活力の利用			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計		管理	評価対象事業	都市公園緑地施設等維持管理事業費	
事業の概要	都市公園、緑地等に指定管理者制度を導入することにより、民間事業者の知識と経験を活かし、適正な管理運営に努めている。指定管理者は、各々の施設の特色を活かした運営を図るとともに、市民サービスの向上や利用促進に努めている。運動施設等維持管理運営事業を含む。					
運 営 方 法 ☐ 直営 ☒ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()						

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	すべての都市公園、緑地等において、快適で安全な利用ができる
対 象 (何又は誰を)	利用者
手 段 (どのようなやり方で)	都市公園の管理運営に指定管理者制度を導入し、民間事業者の知識と経験を活かしている
成 果 (どのような状態にするのか)	都市公園、緑地等の適正な維持管理を図ることで、水や緑を生かした憩いの空間を利用者に提供している

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		796,342	740,158	881,380	678,258	678,258	
人 件 費 B		39,543	39,963	43,680	43,680	43,680	
事業費合計 A+B		835,885	780,121	925,060	721,938	721,938	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	災害復旧
	県	1,818	1,108	1,108	1,108	1,108	自治振興交付金（湖岸清掃）
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	9,418	3,491	8,753	2,613	2,613	使用料（自販機等）、基金繰入金
一般財源		824,649	775,522	915,199	718,217	718,217	
職 員 数 (人)		5.91	5.91	6.71	6.71	6.71	
職員数 の内訳	正 規	4.36	4.36	5.16	5.16	5.16	
	嘱 託	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	臨 時	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	定期清掃・除草等実施回数	回	目標	11,000	11,700	15,000	20,000	20,000
				実績	18,974	21,541	26,748	-	-
		定期清掃・除草等の延べ実施件数							
	2	管理施設数（運動施設）	箇所	目標	96	97	97	600,000	600,000
				実績	96	97	97	-	-
管理する施設数（体育館、グラウンド、野球場、プール等）（令和3年度以降は、利用者数（人））									
成果指標	1	利用料金収入額（運動施設）	千円	目標	135,000	135,600	245,287	248,911	250,000
				実績	256,499	227,231	180,274	-	-
		年間利用料金収入額							
	2	年間苦情件数	件	目標	850	850	850	850	850
				実績	1,586	1,767	1,388	-	-
年間苦情件数（令和3年度以降は、意見対応件数（件））									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子高齢化等の社会状況の変化に伴い、公園の利用状況も変化している。また、公園施設の老朽化等により維持管理費が増加する中、多様な市民ニーズに合った公園のあり方検討が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	公園施設の維持管理は専門性が高く、迅速な対応が必要となる。一方で、業務の効率化も求められることから、指定管理者制度による維持管理を進めてきた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	☐ A. 妥当である ☒ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	都市公園施設を利用する市民の安心・安全を確保するため、高いレベルの施設維持管理が必要不可欠である。また、市民ニーズの多様化により、維持管理手法の再構築が必要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	指定管理者の有する専門的な知識や技術を活用することで、利用者のニーズに迅速かつ適切に対応できる。しかし、市民ニーズの多様化により、より市民の声を活かした対応が必要である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	指定管理者制度を活用することで、民間の公園管理に関するノウハウを活かしているが、一層の効率性を求められる。	
総合評価	☐ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☒ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☒ 3. 事業規模の見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☐ A. 貢献している ☒ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	都市公園は、利用者に憩いと潤いを提供する施設であるが、都市公園を適切に管理することにより利用者の安心・安全・快適性を保障している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☐ 1. 現状のまま継続 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☒ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止		
	今後も指定管理者制度を活用し、安全・安心な都市公園の維持管理に努め、きめ細かな対応と満足度の高い管理運営を行っていく。また、指定管理者自主事業の見直しや公園愛護会活動を含めて、より一層、安心・安全な管理に努める。		
部局長コメント	安全・安心な都市公園の維持管理のため、民間事業者の技術・知識を活かした指定管理者制度を維持する。効果や成果については、今後モニタリングを通じて検証を行っていく。		

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標	指標 1	189.99 %	167.57 %	73.49 %
	指標 2	53.59 %	48.10 %	61.23 %
成 果	指標 1	- %	-11.41 %	-20.66 %
	指標 2	- %	-11.41 %	+21.44 %
活動単位	指標 1	44 千円	36 千円	34 千円
	指標 2	8,707 千円	8,042 千円	9,536 千円
成果単位	指標 1	3 千円	3 千円	5 千円
	指標 2	527 千円	441 千円	666 千円
コスト増減率		- %	+10.78 %	-0.74 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	319				
部 局 名	都市計画部	所 属 名	住宅課	所 属 長	溝川 雅也
事務事業名	00984 住宅管理事業			記 入 者	吉田 靖洋

＜ 1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	公営住宅法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします			
	施策	03	住環境の整備		関連する 個別計画	大津市住宅マネジメント 計画
	視点	01	市営住宅の適正な維持管理のマネジメント			
	重事	01	持続可能な住宅セーフティーネットの構築			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計		特定	評価対象事業	住宅管理事業費	
事業の概要	住宅に困窮する低所得者に対し、低廉な家賃の市営住宅を供給する。 管理戸数2,941戸（改良住宅386戸、特定の条件を付した特定公共賃貸住宅49戸を含む）を対象とする。 入居者の選考、不正入居者の対応、システム管理など市営住宅の管理に係る事業を実施している。また、令和2年度から指定管理者制度を導入しており、モニタリングを通じて適正な運用を図っている。					
運営方法	☒ 直営 ☒ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）					

＜ 2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	住宅に困窮する低額所得者に対し、低廉な家賃の住宅を供給する。
対 象 (何又は誰を)	市内在住又は在勤の住宅に困窮している低額所得者
手 段 (どのようなやり方で)	年４回（５月、８月、１１月、２月）空家募集を行う。団地の適正な管理を行う。
成 果 (どのような状態にするのか)	住宅に困窮する低額所得者に対する住宅確保と社会福祉の増進に寄与。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		142,960	145,825	238,795	236,228	226,704	
人 件 費 B		17,317	16,010	33,529	33,529	33,529	
事業費合計 A + B		160,277	161,835	272,324	269,757	260,233	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	10,300	0	0	
	その他	142,960	135,307	228,495	236,228	222,443	
	一般財源	17,317	26,528	33,529	33,529	37,790	
職 員 数 (人)		3.45	2.70	5.19	5.19	5.19	
職員数 の内訳	正 規	1.70	1.70	3.43	3.43	3.43	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	1.75	1.00	1.76	1.76	1.76	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	管理戸数	戸	目標	2,946	2,944	2,942	2,941	2,941
				実績	2,941	2,941	2,941	-	-
		管理戸数（令和3年度より現管理戸数を目標値とする）							
	2	募集戸数	戸	目標	110	110	110	120	120
				実績	120	120	127	-	-
空家募集戸数（年4回）（令和3年度より1回あたり30戸募集、年間120戸を目標値とする）									
成果指標	1	特定目的住宅整備戸数	戸	目標	15	15	15	15	15
				実績	15	15	15	-	-
		住宅セーフティネットの確保（住宅確保要配慮者向け特定目的住宅の拡充）							
	2	市営住宅の新規入居戸数（年4回）	戸	目標	110	110	110	60	60
				実績	41	36	67	-	-
入居戸数（令和3年度より目標募集戸数の50%、60戸を目標値とする）									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	市営住宅の新規入居戸数は減少傾向にあるものの、少子高齢化や家族構成の複雑化に伴い、高齢者や一人親家庭、単身世帯などの住宅確保要配慮者への、低廉な住宅の供給が必要となっている。		
これまでの見直し や改善等の経過	平成29年10月より試験的修繕等業務委託を実施、令和2年度から市営住宅の管理全般について指定管理者制度を導入したことから、モニタリングによる評価を適正に実施し、業務の改善を進めていく。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	公営住宅法第1条、第3条及び第22条により、地方公共団体が行なう事業である。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	計画通り空家募集を年4回定期的に公募を行い、法に基づき住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で住宅を提供できている。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	市営住宅の需要推計を踏まえ、耐用年数を経過した住棟については用途廃止を検討し、入居者の住替えの働きかけを実施するとともに、適正な維持管理を実施できている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	住宅確保が必要な低額所得者に対して、低廉な家賃で住宅を供給しており、施策の目標は達成できている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☒ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了() ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止		
	住宅に困窮する低額所得者に市営住宅を提供することができているが、入居戸数の減少が見られるため空家募集の効果的な周知や特定目的住宅の整備に一層努める。また、令和2年度から指定管理者制度を導入したことから、モニタリングを適正に実施し、業務の改善を進めていく。		
部 局 長 コメント	市営住宅の空家募集を積極的に行い入居戸数の増加を図るとともに、より困窮度が高い住宅確保要配慮者が優先的に入居できる特定目的住宅の拡充に努めた。また、令和2年度より管理コストの削減と市民サービスの向上などを図るため指定管理者制度を導入したことから、モニタリングを通じてその成果を検証する。		

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目 標	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	37.27 %	32.72 %	60.90 %
成 果	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	-12.19 %	+86.11 %
活動単位 コ ス ト	指標1	54 千円	55 千円	92 千円
	指標2	1,335 千円	1,348 千円	2,144 千円
成果単位 コ ス ト	指標1	10,685 千円	10,789 千円	18,154 千円
	指標2	3,909 千円	4,495 千円	4,064 千円
コスト増減率		- %	+7.98 %	+29.34 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	320	部 局 名	都市計画部	所 属 名	住宅課	所 属 長	溝川 雅也
事務事業名	00992	地域優良賃貸住宅（高齢者型）家賃減額補助事業	記 入 者	吉田 靖洋			

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	高齢者の居住の安定確保に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします			
	施策	03	住環境の整備		関連する個別計画	大津市住宅マネジメント計画
	視点	99	その他			
	重事	99	その他			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計	特定	評価対象事業	地域優良賃貸住宅（高齢者型）家賃減額補助事業		
事業の概要	契約家賃の一部を補助をすることにより、特定優良賃貸住宅の安定確保に関する法律に基づいて認定された高齢者向け優良賃貸住宅の供給を促進する。本市においては、平成15年に開始し、平成21年まで5棟（98戸）が民間事業者により供給され、現在、市から家賃の一部を補助している。					
運 営 方 法 ☐ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☒ 補助金交付 ☐ その他（						

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	高齢者向けの良質な賃貸住宅の供給を促進する。
対象 (何又は誰を)	法に基づき高齢者向け優良賃貸住宅を供給する民間事業者
手段 (どのようなやり方で)	法に基づく認定を受けた民間の高齢者向け優良賃貸住宅に対して家賃の一部について補助を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	高齢者の居住の安定と良質な住宅ストックの形成

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		26,300	24,146	24,621	26,398	26,398	
人件費 B		1,230	1,245	1,383	1,383	1,383	
事業費合計 A+B		27,530	25,391	26,004	27,781	27,781	
事業費の財源内訳	国	14,745	12,072	12,215	13,199	13,199	
	県	4,138	3,550	3,697	4,120	4,120	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,647	9,769	10,092	10,462	10,462	
職員数(人)		0.15	0.15	0.20	0.20	0.20	
職員数の内訳	正規	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.05	0.05	0.05	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	入居戸数	戸	目標	96	96	91	91	91
				実績	70	67	64	-	-
		長期空家（1年以上）を除く入居戸数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	入居率	%	目標	95	95	91	91	91
				実績	72	70	70	-	-
		入居戸数／管理戸数							
	2			目標					
				実績					

事業を取りまく 社会環境の状況	高齢化が進む中で、高齢者向けの優良賃貸住宅に対するニーズは高い。平成23年度の法改正により、高齢者向け優良賃貸住宅等は、サービス付き高齢者向け住宅制度に一本化されている。		
これまでの見直し や改善等の経過	平成23年度の法改正により高齢者向け優良賃貸住宅等はサービス付高齢者向け住宅制度に一本化されたため新規供給は行っていない。空家が発生した際には速やかに公募を行うよう指導し、市からも情報提供を行っている。		
項目別評価	評価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	民間事業者と連携をした事業により、住宅確保の配慮が必要な高齢者に対して、優良な賃貸住宅を提供している。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	高齢者向けの優良賃貸住宅のニーズは高く、住宅確保要配慮者の高齢者向けの制度として有効である。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	一部の施設において入居率が低いものの、利便性の高い地域に立地している施設は入居希望者が多く入居率も高い。直営方式と比較して事業実施に要する労力及び経費に見合う効果と効率性は確保できている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

＜6. 今後の方向性＞ ACTION

＜7. 評価分析＞ ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	75.78 %	73.68 %	76.92 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	-2.77 %	±0.00 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	393 千円	378 千円	406 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	382 千円	362 千円	371 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-5.13 %	+2.41 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	321				
部 局 名	都市計画部	所 属 名	空家対策推進室	所 属 長	溝川 雅也
事務事業名	02654 空家等対策事業	記 入 者	和田 圭司		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	空き家等対策の推進に関する特別措置法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします		関連する個別計画	大津市空家等対策計画
	施策	03	住環境の整備			
	視点	02	空き家対策と有効活用			
	重事	01	空き家対策事業			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	空家等対策事業費		
事業の概要	人口減少・少子高齢化等を背景に、近年空き家の増加による地域の住環境やコミュニティへの影響が深刻化してきている。このことから、空家等対策の推進に向け、「予防」及び「適正管理」並びに「利活用」について、総合的かつ計画的に事業を進め、良好な住環境の確保及び持続可能なまちづくりに寄与することを目的とする。					
運営方法	■ 直営 □ 指定管理者 □ 民間委託 □ 出資団体委託 □ 補助金交付 □ その他（					

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	空き家等の適正管理及び有効利活用の促進
対象 (何又は誰を)	空き家等の所有者、地域住民及び関連事業者団体等
手段 (どのようなやり方で)	管理不全な有害空家等に関する改善指導等、官民連携の体制構築、地域主体の空き家等対策の取り組み支援
成果 (どのような状態にするのか)	管理不全な有害空家等をなくし、定住促進やまちの賑わい創出に寄与する空き家等の利活用が図られる

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	2,358	1,478	1,497	2,610	3,410	
人 件 費 B	27,400	27,745	27,461	24,263	24,263	
事業費合計 A+B	29,758	29,223	28,958	26,873	27,673	
事業費の財源内訳	国	250	0	0	0	
	県	500	375	399	600	1,000
	起 債	0	0	0	0	0
	その他	9	9	7	254	254
	一般財源	28,999	28,839	28,552	26,019	26,419
職 員 数 (人)	4.25	4.25	4.18	4.06	4.06	
職員数の内訳	正 規	3.25	3.25	3.30	2.30	2.30
	嘱 託	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00
	臨 時	0.00	0.00	0.88	1.76	1.76

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	空き家等パトロール・現場調査の回数	回	目標	60	60	60	60	0
				実績	89	93	71	-	-
		市民等から苦情・通報のあった空き家等の現地確認及び継続指導物件のフォローアップ等のパトロールの回数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	管理不全な有害空家等の指導方針確定率	%	目標	72	76	80	80	0
				実績	74	73	72	-	-
		苦情・通報等があった空き家等のうち、所有者に対する指導方針が確定した物件の割合							
	2			目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成27年に空家対策特措法が施行され、また、税制度の特別措置がとられるなか、国の制度等が拡充されていることから、計画的かつ総合的な空家等対策が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年度に法律を補完する大津市空家等適正管理条例を制定し、指導等事務の強化を図ってきた。また、平成29年度には今後の空家等に関する対策を総合的に推進するため大津市空家等対策計画を策定した。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	近年、空き家等対策は全国的な問題となっており、各自治体とも喫緊の課題として取り組んでいることから、必要な事業である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	管理不全な有害空家等の改善が進み、また、地域と協働により空き家利活用方策を検討することにより、今後の具体的な取り組み方針が明確になった。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	専門部署である空家対策推進室が設置されたことで、積極的かつ効率的な事務の運営が図られており、苦情や要望等の解消件数も向上している。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	地域の空き家等の課題に住民自らが取り組むことで、住環境の向上や活性化につなげることとなり、貢献度は高い。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	平成30年度から、通報から所有者に通知を送るまでの期間を短くする事務改善を行ったことにより、成果指標である「管理不全な有害空家等の指導方針確定率」が向上しており、令和2年度においても同水準の率で実施している。今後も引き続き、GISの活用など事務処理の迅速化に努める。
部 局 長 コメント	平成30年3月に策定した「大津市空家等対策計画」に基づき、管理不全空き家の所有者等に対し、適正な管理に係る助言や指導を行う。また、定住促進リフォーム補助金、空家バンクの運用など空き家の利活用・流通を推進するとともに、関係各課と連携して空き家発生の予防に努める。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	102.77 %	96.05 %	90.00 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	-1.35 %	-1.36 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	334 千円	314 千円	407 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	402 千円	400 千円	402 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-0.45 %	+0.46 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	322				
部 局 名	都市計画部	所 属 名	建築指導課	所 属 長	梶 良尚
事務事業名	00212 耐震改修促進事業			記 入 者	渡利 真悟

＜ 1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	既存民間建築物耐震診断 補助金交付要綱等
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします			
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		関連する 個別計画	大津市既存建築物耐震改 修促進計画
	視点	01	災害に対するまちの安全性の確保			
	重事	01	既存民間建築物の耐震対策の充実			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計		政策	評価対象事業	耐震改修促進事業費	
事業の概要	旧の耐震診断基準で建築された昭和56年以前の民間建築物に対し、耐震診断に要する費用の一部を補助、木造住宅耐震診断員を派遣し耐震診断及び耐震補強案の作成を実施、または災害時協定を締結した一定規模以上の宿泊施設等の耐震改修費用の一部を補助することにより、既存建築物の耐震性能の向上を図る。平成27年度に見直した大津市既存建築物耐震改修促進計画に基づき、令和7年度末までに建築物の耐震化率を住宅で98%、建築物で97%にすることを目標とする。					
運営方法 ☐ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☒ 出資団体委託 ☒ 補助金交付 ☐ その他（ ）						

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	民間建築物の耐震性の向上を図るために
対 象 (何又は誰を)	昭和５６年以前に建てられた民間建築物において
手 段 (どのようなやり方で)	建築物の所有者等が行なう耐震診断の費用の一部を補助、木造住宅耐震診断員を派遣または木造住宅及び災害時協定を締結した一定規模以上の宿泊施設等の耐震改修費用の一部を補助することにより
成 果 (どのような状態にするのか)	市民の防災に対する意識の向上を促すとともに、建築物の安全性を向上させ、災害に強いまちをつくる

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		28,134	30,202	6,461	7,247	8,648	
人 件 費 B		4,510	4,233	4,838	7,708	7,872	
事業費合計 A+B		32,644	34,435	11,299	14,955	16,520	
事業費 の財源 内 訳	国	13,615	15,092	3,213	3,450	3,880	
	県	7,182	7,545	176	1,648	2,019	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,847	11,798	7,910	9,857	10,621	
職 員 数 (人)		0.55	0.51	0.59	0.94	0.96	
職員数 の内訳	正 規	0.55	0.51	0.59	0.94	0.96	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	特定建築物の補助件数	件	目標	1	1	1	1,200	1,100
				実績	0	0	0	-	-
		耐震診断費用の一部を補助する特定建築物の数（令和3年度より指標を「住宅の診断実施者への啓発通知件数」に変更）							
	2	住宅の補助件数（非木造等）	件	目標	1	1	1	10	10
				実績	0	0	0	-	-
耐震診断費用の一部を補助する住宅の数（令和3年度より指標を「住宅への戸別訪問による啓発活動件数」に変更）									
成果指標	1	特定建築物の耐震改修実施件数	件	目標	1	1	0	10	15
				実績	2	2	1	-	-
		耐震改修等を実施した特定建築物の数（令和3年度より指標を「耐震補強案作成件数」に変更）							
	2	住宅の耐震改修実施件数（木造）	件	目標	5	0	0	5	10
				実績	4	0	0	-	-
耐震診断後に耐震改修を実施した住宅の数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	震度5クラスの中規模地震が全国各地で頻発し、防災に対する意識が全国的に高まっている。耐震診断の義務付け等法の整備も後押しとなり民間建築物の耐震化が促進されている。		
これまでの見直しや改善等の経過	更なる耐震化促進のため木造住宅耐震補強案作成事業を再開したほか、耐震改修促進計画を見直し、木造住宅耐震改修等促進事業についてこれまでの改修に加え、建替えに対する除却も対象とすることとした。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☐ A. 妥当である ☒ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	地震対策の重要な施策として全国で同様の事業が実施されており、南海トラフや断層に備える必要がある本市において地震被害から備えるために有効な事業である。また、耐震化について啓発活動を担う立場である市として、市民の意識改革を図るために必要な事業である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	建築物の耐震性を知り、改修を行うことで所有者は既存建築物を有効に活用し安心した生活を送ることができるが、多額の自己負担が耐震化への重荷となっている。しかしながら、耐震化への支援及び啓発活動を継続することで意識の向上を図ることができる。さらに今年度より木造住宅耐震補強案作成事業を再開し更なる支援の充実を図っている。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☐ A. 高い ☐ B. やや高い ☒ C. やや低い ☐ D. 低い	所有者の耐震性向上に関する意欲、経済状況及び使用状況も様々であるため、効率的に耐震診断及び耐震改修を実施することは困難であるが、事業の見直しや拡充を行いながら事業を継続して実施することで、安全なまちづくりを進めることができる。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	市民が行う既存建築物の耐震化への支援により、深刻な被害が予測される南海トラフ地震や琵琶湖西岸断層帯を震源とする地震などから市民の安全及び生命を守ることにつながるため、非常に重要な事業である。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☒ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	大津市国土強靱化地域計画及び大津市既存建築物耐震改修促進計画に基づき既存建築物の更なる耐震化を促進するため、市民や建物所有者への直接的な働きかけを含めた更なる周知啓発に努めるとともに、木造住宅への耐震改修等補助事業の再開及び建替えに伴う除却工事に対する支援の追加など、住宅・建築物等の耐震化を支援する事業を推進する。
部 局 長 コメント	引き続き大津市既存建築物耐震改修促進計画等に基づき既存建築物の耐震化を進めるとともに、拡充した支援施策の推進と周知啓発活動の強化等により、住宅・建築物の耐震化率の更なる向上を図り目標値達成を目指す。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標	指標 1	200.00 %	200.00 %	0.00 %
	指標 2	80.00 %	0.00 %	0.00 %
成 果	指標 1	- %	±0.00 %	-50.00 %
	指標 2	- %	-100.00 %	±0.00 %
活動単位	指標 1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位	指標 1	16,322 千円	17,217 千円	11,299 千円
	指標 2	8,161 千円	0 千円	0 千円
コスト増減率		- %	+2.74 %	-17.18 %